

第3回 多摩市自治推進委員会 要点記録

日 時：令和4年4月21日(木) 18:00～20:00

場 所：多摩市役所3階 特別会議室

出席委員：大杉覚委員、小山弘美委員（オンライン）、寺田美恵子委員、林久美子委員、
塩沢泰弘委員、丸茂嶺介委員

オブザーバー：中央大学国際経営学部中村大輔教授、合同会社 MichiLab 高野義裕代表

事務局：浦野副市長、田島市民自治推進担当部長、小野澤健康福祉部長、
原島健幸まちづくり推進室長、西村企画調整担当主査、長

傍聴者：4名

議事次第：配付資料「第3回 多摩市自治推進委員会 議事次第」のとおり

1 開会

委員長 第3回第八期多摩市自治推進委員会を開催する。

まず、事務局から資料の確認をお願いしたい。

事務局より、配布資料の確認を行った

委員長 次に、第2回委員会の要点録の原案について、修正はないか。

修正はないようなので、これで確定とする。

2 モデルエリアでの検討状況報告と今年度の取組み方針

委員長 次に「モデルエリアでの検討状況報告と今年度の取組み方針」に移る。前回以降のモデル
エリアでの活動内容と今後の取組みについて、事務局から報告をお願いしたい。

事務局より、資料9に基づき報告

オブザーバーより、参考資料1、2に基づき報告

委員長 エリアミーティングに参加した委員からご感想をいただきたい。

委員 「楽しい」をきっかけに参加したことで、3回の参加を通して普段出会わない市民の方と
顔見知りになり、会釈できる関係になれたことは、自治の一步ではないかと個人的に感じ
た。ただ、行政が年度単位で動いているからか、この第3回で一旦終わりとしているよう
な印象を受け、もったいなく感じた。回を経るごとに参加者の意欲が高まってきていたこ
ともあり、それを低下させないような取組みが必要ではないか。

委員 第3回はオンラインで参加したが、オンラインでも問題なく意思疎通ができる運営であつ
た。ただ参加者が若者から高齢まで多世代だったため、話がかみ合わないことがあつた。
また若者がやりたいことをサポートしたいと個人的には考えていたが、実際は大人からの
意見出しや指示が多く、主体性が薄れてしまったように感じた。学生を主体にする場合は、
場の作り方などを考える必要がある。3回シリーズすべてに参加できない方もいたため、
1回で完結できるような内容にしても良かったのかもしれない。またゆくゆくはお金や制
度などの具体的な障壁をサポートしてもらえると、さらに実行力が高
まるように感じた。

委員長 どうしても年度単位に見えてしまう部分はあるため、全体の見通しが伝わるような工夫が必要である。またすべての回に参加することは難しいため、委員会でも報告できるように動画等を使って共有することも有効かもしれない。

委員 青陵中学区の「街なか清掃プロジェクト」に参加したが、子どもも一緒に楽しめるとても良いイベントだった。一方で、このイベントについて知っている人が少なく、もったいなく感じた。子育て世代は、イベントに参加するために時間をつくるのではなく、時間があるから何か参加できそうなイベントを探すことが多いのではないか。そのような層に情報を伝達できるように、小規模でも良いからイベントや飲み会の情報がまとまって載っているようなアプリ等があれば、我々のような子どものいる30～40代世代は参加しやすいのではないか。

委員長 カレンダーで一元的にイベントを見られるような仕組みがあると良いかもしれない。他、モデルエリアについて質問ご意見等あるか。

意見・質問なし

3 次期モデルエリア選定について

委員長 続いて、「次期モデルエリア選定について」に移る。事務局より、説明をお願いしたい。

事務局より、参考資料3に基づき報告

委員長 聖ヶ丘中学区については、改修する公共施設で中間支援組織は設置しないが、地域のコーディネートを行う地域担当のような職員を設置するという話もあることから、モデルエリアと言って良いのではないか。他エリアの参考になる可能性もあるため、引き続きこのエリアの近況は自治推進委員会で共有してもらいたい。

委員 参考資料3の高齢化率を見て驚いた。子どもの割合も同資料に含めた方が、比較して見ることができるのではないか。また“愛宕”“と松が谷”という地区は、多摩市と八王子市を隔てているため、八王子市との関連をどのように考えるかが気になった。八王子市民と一緒にコミュニティプレイスを作っていくことは良いと思うが、行政が関わる事業となると、区切る必要があるのではないか。

事務局 “松が谷”は八王子市のエリアであるため、多摩市が直接関与はしない。コミュニティネットワーク協会は愛宕の前に松が谷の施設を手掛けていて、実績を積んできているという点から、参考にしていきたいとは考えている。

委員長 参考資料3について、地域の規模が関わってくるため実数を見るなど比率だけ見ても比較しにくい部分はある。そのため、地域カルテの作り方については考えていく必要があるかもしれない。

副委員長 モデルエリアの選定については、地域の方たちと相談して出てきた候補地区なのではなく、事務局からモデルエリアを設定して、そこから一緒に動いてくれる方を掘り起こしていくという進め方なのか。東愛宕中学区がモデルエリアの候補になったプロセスを知りたい。

事務局 今回の進め方は後者である。コミュニティネットワーク協会の取組みは以前から知っていたため、愛宕第2住宅での取組みに今後関わってくる市民の方の動きと一緒に地域のことを考えていく方向である。

委員長 先行している3つのモデルエリアについても、地域委員会構想の必要性を元々市民に伝え

て共有できていなかったことや、まずは構想自体の制度設計を考えていく必要があったため、市民の総意や意見を集めてからスタートせずにトップダウン的に進めていくしかない状況であった。

委員 東愛宕中学区をモデルエリアとする場合は、基本的にはコミュニティプレースを中心に取組みを進めていくことになるのか。

事務局 コミュニティプレースの取組みに関わってくれた人たちと一緒に、拠点を含む地域の課題にも目を向けてもらうという観点を追加していく考えである。

委員 コミュニティプレース等、既に素晴らしい仕掛けが出来上がっている中、あえて他のエリアではなく東愛宕中学区をモデルエリアとする必要はあるのか。

事務局 高齢化率に加え、少子化も進んでいるエリアであり、市として特に愛宕地区は課題が多いと認識している。そのような状況の中で、コミュニティネットワーク協会が取り組んでいるハードを作ってソフトを呼び込むという取組みは、容易な取組みではないだろう。そこに市の取組みとして協力すること自体が、ひとつのモデルケースとして参考になるエリアではないかと考えている。

委員 私は普段環境系の団体活動をしている他、集合住宅のリノベーション協議会にも属している。その活動の中で愛宕住宅の方と関わった際、団地運営はすべて自分達がやってきたという自負が強かった。高齢化も進んでいて、なかなか外から入ってきた人を受け入れて、新しいことを始めるという土壌が出来上がっているようには思えない面もあったため、難しいエリアだと感じる。そこで、愛宕で既に開催された説明会に参加された市民の年齢層を伺いたい。

委員長 かなり多世代が関わっているようだが、ここまで参加者を確保するにはかなり時間を要したのではないか。

オブザーバー ニュータウン地区と既存地区は地域コミュニティが全く違うと感じている。既存地区は昔から住んでいる方が地域活動していることから、外から入りにくいコミュニティの印象があり、アプローチは検討が必要である。

委員長 程度の差はあるが、他の地域でも同じような話がでてくる可能性はある。それも含めて、モデルエリアとして様子を見ていきたい。

4 検討・議論すべき方向性について意見交換

委員長 続いて、「検討・議論すべき方向性について意見交換」に移る。事務局より、説明をお願いしたい。

事務局より、資料10、参考資料4に基づき説明

委員長 事務局からの例示された検討テーマを参考に、「エリア性の位置づけ」や「無関心層の「掘り起こし」から自治の推進へ」を中心に意見交換していただきたい。

委員 エリアの区切り方について、東愛宕中学区はここでしか実証できないことがあるようなチャレンジの場だと感じる。このエリアを成功させるためにも、今まで以上にSNSやポスティング強化により若年層等も意識した広報に力をいれていきたい。

委員長 地域の自治会等にこそデジタル活用が重要である。従来からのつながりだけでなく、より広い関係性をつなげていくためにも、意識的に広報等に取り組むことが重要かもしれない。

- 副委員長 テーマ2にある無関心層の人たちに、最初のきっかけとしてイベント等へ参加してもらう際には、モデルエリアにこだわらずモデル事業としてエリア制は考えず広く設定していく。一方エリア制としては、コミュニティプレイスのような拠点があることが大きいので、実はこの地区にはこのような拠点がある、というところをしっかりと伝えていく。それぞれがつながるように上手く進めていければ良いのではないかと。
- 委員長 エリアとプラットフォームを同じように捉えてしまいがちだが、そのエリアの人たちだけに閉じたプラットフォームだけではなく、外から色々な人たちが入ってくるようなものもプラットフォームであり、それは副委員長から話のあった「事業」に近いかもしれない。便宜的なエリア分けと、そこのプラットフォームにどれだけ色々な人が関わっていかけるかは、しっかりと考えて実践していかなければいけない。
- 委員 人はそれぞれ違う属性を持つが、その中でも「生活者」という概念がなければ「コミュニティ」も「地域」も不要になる。「生活者」における、生活する「場」をどのような言葉で伝えれば市民に気持ちよく浸透していくかを考えていかなければ、自治には到達しないのではないかと。「プラットフォーム」という言葉についても、耳障りは良いかもしれないが、泥臭くても「生活者」「生活する場」という浸透している言葉を使っていくことが基本のような気がする。言葉の捉え方を今一度考え直しても良いかもしれない。
- 委員長 ライフステージによって「生活者」の範囲は変わってくる。「マルチスケール」という言葉があるが、同じ人間でもライフステージによって違い、ステージが同じでも人によって意味合いが違うこともある。「生活者」も色々な重なりの中にある。プラットフォームを1つ固定して決めてしまうと、捉えきれないところも出てきてしまうかもしれない。広く活動していて日中どうしても地域で活動できない人が「生活者」としてどのように関わっていくのかを、エリアの考え方の中に織り交ぜていかなければいけない。
- 委員 エリアはあくまでも活動の場であって、そこを整理すべき。東愛宕中学区については、コミュニティネットワーク協会が既に素晴らしい取り組みを行っているため、我々が入ることによって邪魔をしてしまうかもしれないと感じる。エリア内に住んでいる方のためのコミュニティスペースだとすると、外野が入ることに住民は疑問を感じるのではないかと。一方、多摩市は基本的に市内であれば車ですぐに行けるという良い点がある。そのため、学区等のエリアは特に気にせず、気になるイベント等であれば違う地区からでも向かうため、エリアはそこまで気にする必要はないのかもしれない。そのような考えもあり、地域のコミュニティプレイスをつくる過程に外野が入ることは、エリアの人にどう受け入れてもらえるだろうか。
- 委員長 新たなつながりやこれまでにないコミュニティ機能が生まれるように、地域の方や学生も受け入れつつ、その地域の人々の自治的な動きにどうつなげていくかは難しい問題である。一方で在住者のみで考えていくことも課題出しをするためには必要なシーンもあるため、それらの両立方法は考えていかなければいけない。
- 委員 多摩市は地域活動が盛んな地域だと思い込んでいたが、近頃担い手不足により、他自治体と比べて市内団体の力が弱まってきていることを実感した。どうしたら市民活動をしっかり育て根を張らせることができるのか、考えなければいけない。イベント的な賑わいだけでは、風土を絡めて地域に根付いた団体を育てていくことは難しい。

- 委員長 他団体に置き換わることも含めた「世代交代」や「新陳代謝」が図られているのか、多摩市だけではなくどの自治体も考えなければいけない時である。新しく活動する要素をどう広めていくかが重要である。
- 委員 先日、自治会から中心的活動への勧誘があった。長年活動している人の役目を引き継ぐと思うとハードルが高く感じた。「自治」という言葉に対する重みも世代によって感じ方が違うが、写真や動画などを使って表現することで、少しハードルが下がるのではないか。世の中ではダイバーシティ&インクルージョン（D&I）についてしきりに言われる。そうしたトレンド的なワードを絡めると、ビジネスパーソンも入りやすくなるかもしれない。動画やSNSという媒体を使いながらどのように「自治」につなげていくかを考えていきたい。
- 委員長 「自治」の定義は本当に難しい。基本的には「自分達のことは自分たちで」「他に依存しません」という意味だが、多摩市全体での「自治」と地域での「自治」では意味合いが全く違う。
- 委員 我々の世代は、「自治」というパッケージが既に完成している中で生きてきた。そのように受け身の世代になってしまっていることが、問題なのかもしれない。困っていることが見えていないため、「楽しい」というきっかけで参加したほうがより参加しやすい。また自分自身学校でPTAに携わっているが、PTA自体無くした方が良いのではないかという声もでてくる。PTAを継続して運営することで頭が一杯になってしまい、元々の存在意義を見失っているように感じることもある。無くすことは良くないが、ポジティブな気持ちでやっていける仕組みにしなければ、継続することも、若い担い手に入ってもらうことも難しいのではないか。
- 副委員長 モデルエリアを決める話の中で、自治会についての話がでてこないことを不思議に感じた。元々自治的な部分が強いエリアで、エリアをまたがった無関心層の掘り起こしから地域の拠点に移行して自治につなげていくという理想的な進め方の中で、向こうは勝手にやっているとと思われるようにも、“一体感”をいつどのように作っていくべきかは考えなければいけない。
- 委員長 地域によって「自治」の在り方や捉え方は違う。まさにモデルエリアを設定したことは、その違いを捉えていくためでもある。
- 委員 仮に“自治会”というものが存在しなければ、どのような地域になるのか。実際に自治会のような組織を持っていない団地では、課題に対して自分達の力では解決できないため、市役所等に直接課題を投げるという状況が見られている。自治会等の中間支援が残っている今、もう一度その意味合いを捉えなおす必要があるのではないか。また自治基本条例を熱心につくりあげた人が今元気がない理由は、住民投票がセットにならなかったことを残念に思っていることが原因だと聞いたことがある。ただ住民投票はハードルが高い仕組みのため、自治基本条例とセットで実施されていたとしても、今の状況では成立していないのではないか。自治基本条例をもつ自治体の住民として自覚をもつことで、自分達の身の回りのことを考えられる市民層になるように、この委員会で方向性を考えていきたい。
- 委員長 熟議がきちんとされるような地域であることが重要であり、それまでのプロセスとしてエリアでの自治の在り方を考えていくことが、今回の自治推進委員会のテーマではないか。

5 その他

委員 長 続いて、その他に移る。事務局より何かあればお願いしたい。

事務局 次回は、令和4年6月28日(火)午後6時00分から、本会場で行う。

委員 長 それでは、第3回の多摩市自治推進委員会をこれで閉会する。

閉会